

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その1)

計画体系コード	2-2-1		事業名	アジア圏等経済交流促進事業				
担当	経済局産業振興部産業振興課 小泉		211-2372					
全体計画								
事業内容	本市産業の主力を担う食品関連産業、IT関連産業等を中心として、市内企業の国際競争力を高めることを目的に、近年、経済発展や生産技術の向上が著しく、調達先及び販路先として有望なアジア圏諸国との産業ネットワークを構築し、情報の収集・発信、販路拡大支援、高度技術人材の活用支援、コスト削減支援等の事業に取り組む。eシルクロード構想推進事業、高度IT人材育成・エージェント事業、IT分野の国際化によるコスト削減、人材確保、販路開拓支援 輸出促進・海外販路開拓支援事業：アジア経済圏のなかで最も高い成長を続ける中国を軸に、セミナーを通じた進出啓発及び情報提供 貿易取引や中国現地への進出支援を目的とした窓口相談 金融機関が設置している駐在員事務所と連携・協力を図り、商談会開催等の各種事業を通じての販路開拓支援 海外における物産と観光展事業：札幌産品の海外販路拡大と観光PRを目的として実施する。19年度は台北で実施、20年度から香港で実施予定 「札幌コレクション」支援：アジア圏でのファッション交流を推進する(20年度から実施)			<年度別の事業内容>				
				平成19年度：eシルクロード構想推進事業、高度IT人材育成・エージェント事業、輸出促進・海外販路開拓支援事業、海外における物産と観光展事業(台北) 平成20年度：eシルクロード構想推進事業、高度IT人材育成・エージェント事業、輸出促進・海外販路開拓支援事業(香港)、海外における物産と観光展事業、「札幌コレクション」支援 平成21年度：eシルクロード構想推進事業、高度IT人材育成・エージェント事業、輸出促進・海外販路開拓支援事業、海外における物産と観光展事業(香港)、「札幌コレクション」支援 平成22年度：eシルクロード構想推進事業、高度IT人材育成・エージェント事業、輸出促進・海外販路開拓支援事業、海外における物産と観光展事業、「札幌コレクション」支援				
事業内容	平成19年度事業内容(決算)			平成20年度事業内容(予算)				
	輸出促進・海外販路開拓支援事業 ・海外における物産と観光展事業 時期・場所：平成20年3月18日～3月30日 台湾・台北市 ・第2回 北海道産食品展示会in北京 開催時期：平成19年11月6日・18社出席 ・中国ビジネス支援セミナー及び貿易相談 年間15回開催・貿易相談は予約制で週2～3回 ・アジアへの販路拡大を目的とした商談会等、海外からのパイヤー招聘事業、中国(2回)、台湾(1回)等での商談会の開催 eシルクロード構想推進事業、高度IT人材育成・エージェント事業 中国への開発業務の発注、人材確保、販路開拓等を目的とした商談支援及び中国輸出産業モデル調査、中国以外の地域への開発業務発注支援を目的とした現地調査等			輸出促進・海外販路開拓支援事業 ・海外における物産と観光展事業 時期・場所：平成20年9月17日～10月8日 香港 ・第3回 北海道産食品展示会in北京 開催時期：平成20年11月上旬予定 ・中国ビジネス支援セミナー及び貿易相談 年間15回程度開催予定 ・アジアへの販路拡大を目的とした商談会等、海外からのパイヤー招聘事業、中国、香港等での商談会の開催 eシルクロード構想推進事業、高度IT人材育成・エージェント事業 中国への開発業務の発注、人材確保、販路開拓等を目的とした商談支援及びパッケージソフトの販路開拓調査事業、中国以外の地域への開発業務発注支援を目的とした現地調査等 「札幌コレクション」運営補助 開催時期：平成20年4月26日 中国・韓国から服飾産業関係者来札				
達成目標の状況								
項 目			18年度末 (現 状)	19年度末 (実 績)	20年度末 (予 定)	21年度末 (予 定)	22年度末 (予 定)	22年度末 (目 標)
商談会への延べ参加企業数			156社	186社	200社	215社	230社	230社
市民・企業等との協働の状況(市民・企業等の参加、支援、協力の状況)								
<p>市民との連携、市民参加 経済団体、金融機関との事業連携はもとより、マスコミへの積極的な情報提供、出前講座の開催、ホームページ等で各事業のPRし、多くの企業・市民の参加による事業実施に努めた。</p> <p>企業等との連携・協働 [資金協力] [人材協力] [情報協力] 海外進出のためのセミナー、専門機関による貿易相談を共催 [その他の協力]</p> <p>市民・企業等が参加しやすい環境づくり 事業実施に際しては、企業経営動向調査や実施事業に関するフォローアップ調査によって支援ニーズを的確に把握することで市民・企業が積極的に事業参加できる環境づくりに努めた。</p>								

平成20年度第2次新まちづくり計画事業進行調書(その2) (単位:千円)

計画体系コード	2-2-1	事業名	アジア圏等経済交流促進事業				
評価(成果)		課題					
<p>海外での物産と観光展の開催を通じて、韓国及び台湾での恒常的な販路先を開拓することができた。</p> <p>北京での商談会を通じて、中国本土の食品バイヤーとのネットワークが形成され、市内企業の中国進出の足がかりとなった。</p> <p>本市及び金融機関の中国駐在員事務所との連携により、参加企業に対し質の高い商談機会を提供することができた。</p> <p>IT分野において瀋陽市との間で「SSプラン」を締結し、両市のIT産業の振興に向けた連携の枠組みが構築された。</p> <p>行政及び経済団体が一体となったビジネスセミナーや貿易相談を通じて市内企業の国際化を支援することができた。</p> <p>SSプランとは、情報関連企業の連携を支援する協働の仕組みを、札幌(Sapporo)と瀋陽(Syenyang)の頭文字をとって表したものである。</p>		<p>市内企業の部材調達・コスト削減、販路開拓・拡大のための現地商談会については、さらに多くの市内企業の参加を実現するために事業PRに努めなければならない。</p> <p>食品の販路先として繋がりはじめた韓国及び台湾に対し、さらに道産食品の販路拡大(取引品目・取引額増加)に向けた取り組みを充実させる必要があるとともに、その他の国・地域(香港・中国本土)に対しては、着実に販路開拓を進めるために定期的・継続的に物産展・商談会を開催していく必要がある。</p> <p>IT分野を中心とした国際化支援については、従来のコスト削減型海外進出だけではなく、製品・技術の海外市場への進出をも視野に入れて事業を展開しなければならない。</p> <p>調達先としてだけでなく将来の巨大市場として全世界が注目する中国ビジネス全般については、未だ法務、労務、税制度等の運用が安定していないことから、今後とも、行政、金融機関、経済団体等が連携し総合的な支援を展開していく必要がある。</p>					
今後の事業の予定・方向							
<p>経済産業省は、東アジア共同体の構築を通じた産業構造の活性化を促進するため、日中韓間相互のFTA(自由貿易協定)を中核とするEPA(経済連携協定)締結に向けた取組みに着手しているが、本市も引き続きこうした動きを注視しながら、国際化支援戦略を立てていく必要がある。</p> <p>特に、わが国の人口が2006年から減少に転じた結果、本市においても少子高齢化や人材の空洞化が一層進むことから、他の国・地域とのモノの流れのほかヒトの流れを促進することを目的に、北海道・札幌ブランドを経済・観光・市民などのあらゆる国際交流の場面で発信することが重要である。</p> <p>具体的な経済交流施策としては、生産拠点としてだけでなく著しい経済成長により大きな市場として成熟していくことが期待される東アジア圏において、本市が他都市に比して優位性のある食品製造業や情報関連産業の製品の販路開拓を目的に台湾、香港、韓国、中国などの地域とのビジネス交流に積極的に取り組む。これと併せて、部材・製品の調達先・委託生産先として中国及び中国に代わる新たな連携先としての国・地域の調査を進める。</p> <p>合わせて、海外からの優秀な人材の確保を目的とした事業についても検討を進める。</p> <p>なお、東アジアは知的財産権の侵害などに代表されるように法令・税制の執行体制の整備が遅れており、単独での情報収集能力等に限界がある中小企業に対し、引き続き、情報提供や貿易相談などのビジネス支援に取り組む。</p>							
事業費の推移							
項目		19年度	20年度	21年度	22年度	計	
計画	事業費	36,243	37,311	35,723	35,723	145,000	
	財源内訳	国・道支出金	0	0	0	0	0
		市債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	36,243	37,311	35,723	35,723	145,000
予算	事業費	36,243	43,406	-	-	79,649	
	財源内訳	国・道支出金	0	0			0
		市債	0	0			0
		その他	0	0			0
		一般財源	36,243	43,406			79,649
実績	事業費	37,073	-	-	-	37,073	
	財源内訳	国・道支出金	0				0
		市債	0				0
		その他	0				0
		一般財源	37,073				37,073
事業費の進捗率		(19年度実績事業費 + 20年度予算事業費) / (計画事業費)				55.5%	
計画との差異(予算・事業内容・規模・時期等)							
(全体)							
[19年度]							
[20年度]							